



2021年2月24日

各 位

会 社 名 株式会社イトーキ
代表者名 代表取締役社長 平井 嘉朗
(コード：7972 東証第1部)
問合せ先 管理本部経理部長 川井 圭介
(TEL. 03-6910-3910)

(訂正)「2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

2021年2月12日付で当社が公表いたしました「2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部訂正すべき事項があることが判明いたしましたので、下記のとおりお知らせ申し上げます。

訂正箇所には下線を付して表示しております。なお、数値データについては訂正ありません。

記

1. 訂正の理由

「2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後、セグメント情報の一部に誤りがあることが判明しましたので、関連する項目の訂正を行うものです。なお損益への影響はありません。

2. 訂正内容

<添付資料2ページ>

1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ①業績全般の概況

【訂正前】

(単位：百万円)

報告セグメント		2019年12月期	2020年12月期	増減額
オフィス関連事業	売上高	64,659	64,633	△25
	営業利益	703	<u>599</u>	<u>△103</u>
設備機器関連事業	売上高	55,024	48,952	△6,072
	営業利益	435	<u>1,121</u>	<u>686</u>
その他事業	売上高	2,490	2,624	133
	営業利益	△235	76	312
合計	売上高	122,174	116,210	△5,964
	営業利益	903	1,798	895

【訂正後】

(単位：百万円)

報告セグメント		2019年12月期	2020年12月期	増減額
オフィス関連事業	売上高	64,659	64,633	△25
	営業利益	703	<u>1,035</u>	<u>331</u>
設備機器関連事業	売上高	55,024	48,952	△6,072
	営業利益	435	<u>686</u>	<u>250</u>
その他事業	売上高	2,490	2,624	133
	営業利益	△235	76	312
合計	売上高	122,174	116,210	△5,964
	営業利益	903	1,798	895

<添付資料3ページ>

1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (2) セグメント別の概況

【訂正前】

[オフィス関連事業]

オフィス関連事業につきましては、第1四半期は首都圏を中心とした大都市部での大型の新築・移転案件に対し、「ITOKI TOKYO XORK」をワーキングショールームとして活用した積極的な提案営業や需要期における物流支援体制の強化が奏功したほか、中国における営業体制の合理化などの効果もあり収益を大きく伸ばしました。

しかし、第2四半期以降は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内・海外ともに営業活動の縮小を余儀なくされたほか、一部業務の中断や保有していた商談の延期・中止が発生しました。

第4四半期においては、国内オフィス市場の復調に伴う商談増加や延期となっていた計画が再開するなど一部復調する動きが見られたものの、通期を通しては厳しい状況が続きました。

その結果、業績につきましては、売上高 646 億 33 百万円（前連結会計年度比 0.0%減）、営業利益 5 億 99 百万円（前連結会計年度比 14.8%減）となりました。

【訂正後】

[オフィス関連事業]

オフィス関連事業につきましては、第1四半期は首都圏を中心とした大都市部での大型の新築・移転案件に対し、「ITOKI TOKYO XORK」をワーキングショールームとして活用した積極的な提案営業や需要期における物流支援体制の強化が奏功したほか、中国における営業体制の合理化などの効果もあり収益を大きく伸ばしました。

しかし、第2四半期以降は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内・海外ともに営業活動の縮小を余儀なくされたほか、一部業務の中断や保有していた商談の延期・中止が発生しました。

第4四半期においては、国内オフィス市場の復調に伴う商談増加や延期となっていた計画が再開するなど一部復調する動きが見られました。

その結果、業績につきましては、売上高 646 億 33 百万円（前連結会計年度比 0.0%減）、営業利益 10 億 35 百万円（前連結会計年度比 47.2%増）となりました。

【訂正前】

[設備機器関連事業]

設備機器関連事業につきましては、第1四半期は国内オフィス市場の好調に牽引されて内装工事・パーティションの需要が伸長しました。

しかし、第2四半期以降はオフィス関連事業と同様に国内のパーティション、セキュリティ設備などで商談の延期、中止が発生したほか、国内のグループ会社のダルトンにおいても大型プロジェクトの端境期のため販売が落ち込みました。また、シンガポールのグループ会社 Tarkus Interior Pte Ltd でも国民行動制限措置の影響によって事業活動に大きな影響を受けました。

一方で、新しい生活様式の浸透に伴う物流市場の活性化などにより、物流施設向け事業が好調に推移しました。また、特殊扉などを取り扱う原子力や商業施設などの事業も好調に推移したほか、各事業で実施した効率化によるコストダウンも奏功しました。

その結果、業績につきましては、当事業は売上高 489 億 52 百万円（前連結会計年度比 11.0%減）、営業利益 11 億 21 百万円（前連結会計年度比 157.7%増）となりました。

【訂正後】

[設備機器関連事業]

設備機器関連事業につきましては、第1四半期は国内オフィス市場の好調に牽引されて内装工事・パーティションの需要が伸長しました。

しかし、第2四半期以降はオフィス関連事業と同様に国内のパーティション、セキュリティ設備などで商談の延期、中止が発生したほか、国内のグループ会社のダルトンにおいても大型プロジェクトの端境期のため販売が落ち込みました。また、シンガポールのグループ会社 Tarkus Interior Pte Ltd でも国民行動制限措置の影響によって事業活動に大きな影響を受けました。

一方で、新しい生活様式の浸透に伴う物流市場の活性化などにより、物流施設向け事業が好調に推移しました。また、特殊扉などを取り扱う原子力や商業施設などの事業も好調に推移したほか、各事業で実施した効率化によるコストダウンも奏功しました。

その結果、業績につきましては、当事業は売上高 489 億 52 百万円（前連結会計年度比 11.0%減）、営業利益 6 億 86 百万円（前連結会計年度比 57.6%増）となりました。

<添付資料 25 ページ>

3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項

【訂正前】

（セグメント情報等）

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,633	48,952	113,586	2,624	116,210	—	116,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	450	634	29	664	△664	—
計	64,817	49,403	114,220	2,653	116,874	△664	116,210
セグメント利益	599	1,121	1,721	76	1,798	—	1,798
セグメント資産	47,930	33,636	81,567	1,676	83,244	21,852	105,096
その他の項目(注) 4							
減価償却費	2,222	853	3,076	5	3,081	349	3,431
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,192	820	4,013	4	4,017	576	4,594

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及びサービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額21,852百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものには親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。
- (2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【訂正後】

(セグメント情報等)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,633	48,952	113,586	2,624	116,210	—	116,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	15	199	29	228	△228	—
計	64,817	48,967	113,785	2,653	116,438	△228	116,210
セグメント利益	1,035	686	1,721	76	1,798	—	1,798
セグメント資産	47,930	33,636	81,567	1,676	83,244	21,852	105,096
その他の項目(注) 4							
減価償却費	2,222	853	3,076	5	3,081	349	3,431
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,192	820	4,013	4	4,017	576	4,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額21,852百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

以上